



2023年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東
URL <https://corporate.murata.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 規巨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 南出 雅範

TEL (075) 955 - 6525

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2023年3月期	1,686,796 (△6.9)	297,887 (△29.8)	314,895 (△27.2)	253,690 (△19.2)
2022年3月期	1,812,521 (11.2)	424,060 (35.4)	432,702 (36.8)	314,124 (32.5)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2023年3月期 310,777百万円 (△25.8%) 2022年3月期 419,069百万円 (42.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	401.33	—	10.9	11.1	17.7
2022年3月期	490.95	—	15.0	16.4	23.4

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,872,763	2,402,476	2,402,511	83.6	3,815.18
2022年3月期	2,809,171	2,263,912	2,263,596	80.6	3,537.80

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	276,278	△157,850	△173,708	469,406
2022年3月期	421,458	△212,300	△117,505	512,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	83,178	26.5	4.0
2023年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	94,459	37.4	4.1
2024年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		57.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	788,000 (—)	84,000 (—)	84,000 (—)	63,000 (—)	100.04
通 期	1,640,000 (—)	220,000 (—)	220,000 (—)	164,000 (—)	260.43

(注) 当社は2024年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用する予定であり、2024年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成されているため、米国会計基準による2023年3月期の実績に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	675,814,281株	2022年3月期	675,814,281株
② 期末自己株式数	2023年3月期	46,090,727株	2022年3月期	35,982,533株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	632,117,807株	2022年3月期	639,819,808株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の28ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1)個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2023年3月期	1,069,417 (△13.3)	44,897 (△64.2)	146,625 (△31.4)	148,193 (△19.8)
2022年3月期	1,233,464 (11.3)	125,480 (166.2)	213,786 (135.3)	184,784 (116.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	234.27	—
2022年3月期	288.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,311,948	707,765	53.9	1,123.93
2022年3月期	1,425,313	730,966	51.3	1,142.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 707,765百万円 2022年3月期 730,966百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 6
(3) 次期の見通し	P. 7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 9
(5) 事業別セグメント等の変更について	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 20
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 23
連結包括利益計算書	P. 24
(3) 連結株主持分計算書	P. 25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 26
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 27
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 27
1株当たり情報	P. 28
重要な後発事象	P. 28
5. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 29
(2) その他	
連結業績等の概況	P. 31
連結業績等の予想	P. 32
連結受注及び販売の状況	P. 33
連結四半期推移	P. 35

1. 経営成績及び財政状態 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、各国の中央銀行による利上げ姿勢の維持やインフレの高止まりに加え、欧米の金融市場の混乱により景気後退への懸念が継続しました。米国では、良好な雇用情勢や堅調な個人消費が景気を下支えしていますが、住宅投資の低迷や一部金融機関の経営破綻により経済の先行きに不透明感が高まりました。欧州では、欧州中央銀行(ECB)などの金融引き締めが継続する中、ウクライナ情勢の混迷が景気下押しの一因となっています。中国では、政府の新型コロナウイルス感染症に対する政策転換を受け、経済が回復傾向にありますが、追加の景気刺激策による内需の動向に注視が必要です。日本では、コロナ禍からの正常化が進みつつある一方、物価高による個人消費の不振や外需低迷による輸出の弱含みが景気回復の重しとなっています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、前連結会計年度比で自動車生産台数の増加もありモビリティ向けは増加しましたが、スマートフォンやPCの市場低迷と在庫調整の長期化により全体としては減少しました。

そのような中、当連結会計年度の売上高は、為替変動(前連結会計年度比23円10銭の円安)の影響もあり、樹脂多層基板がスマートフォン向けで増加したほか、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加しましたが、積層セラミックコンデンサがコンピュータやスマートフォン向けで減少したことに加え、表面波フィルタや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.9%減の1,686,796百万円となりました。

利益につきましては、円安やコストダウンなどの増益要因はありましたが、操業度の低下や固定費の増加により、営業利益は前連結会計年度比29.8%減の297,887百万円、税引前当期純利益は同27.2%減の314,895百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同19.2%減の253,690百万円となりました。

当連結会計年度のROIC (Return On Invested Capital) (税引前)は、棚卸資産や固定資産などの投下資本が増加したのに対し、営業利益が大きく減少したことにより、前連結会計年度比8.0ポイント減の14.6%となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9
営 業 利 益	424,060	23.4	297,887	17.7	△126,173	△29.8
税 引 前 当 期 純 利 益	432,702	23.9	314,895	18.7	△117,807	△27.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	314,124	17.3	253,690	15.0	△60,434	△19.2
ROIC (税引前) (%)	22.6	—	14.6	—	△8.0	—
対米ドル平均為替レート (円)	112.38	—	135.48	—	23.10	—

(注) ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産 + 棚卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

(参考) 事業別セグメントROIC (税引前)

コンポーネント	2022年3月期	34.3%	2023年3月期	24.0%
デバイス・モジュール	2022年3月期	8.7%	2023年3月期	2.5%

<事業別セグメントの売上高概況>

当連結会計年度の事業別セグメントの売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分を変更しております。詳細については10ページをご参照ください。以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の金額を変更後の売上高区分に組み替えた金額で比較分析しております。

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	788,539	43.5	738,841	43.8	△49,698	△6.3
インダクタ・EMIフィルタ	195,760	10.8	175,324	10.4	△20,436	△10.4
コ ン ポ ー ネ ー ト	984,299	54.3	914,165	54.2	△70,134	△7.1
高 周 波 ・ 通 信	528,217	29.1	453,646	26.9	△74,571	△14.1
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	180,438	10.0	214,556	12.7	34,118	18.9
機 能 デ バ イ ス	106,385	5.9	92,778	5.5	△13,607	△12.8
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	815,040	45.0	760,980	45.1	△54,060	△6.6
そ の 他	13,182	0.7	11,651	0.7	△1,531	△11.6
売 上 高 計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は前連結会計年度に比べ7.1%減の914,165百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、コンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、コンデンサの売上高は前連結会計年度に比べ6.3%減の738,841百万円となりました。

[インダクタ・EMIフィルタ]

この区分には、インダクタ、EMI除去フィルタが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタやインダクタがモビリティ向けで増加しましたが、インダクタがコンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、インダクタ・EMIフィルタの売上高は前連結会計年度に比べ10.4%減の175,324百万円となりました。

<デバイス・モジュール>

当連結会計年度のデバイス・モジュールの売上高は前連結会計年度に比べ6.6%減の760,980百万円となりました。

[高周波・通信]

この区分には、コネクティビティモジュール、高周波モジュール、表面波フィルタ、樹脂多層基板などが含まれます。

当連結会計年度は、樹脂多層基板が増加しましたが、表面波フィルタや高周波モジュール、コネクティビティモジュールがスマートフォン向けで大きく減少しました。

その結果、高周波・通信の売上高は前連結会計年度に比べ14.1%減の453,646百万円となりました。

[エネルギー・パワー]

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加しました。

その結果、エネルギー・パワーの売上高は前連結会計年度に比べ18.9%増の214,556百万円となりました。

[機能デバイス]

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、センサがモビリティ向けで増加しましたが、センサやタイミングデバイスがコンピュータ向けで減少しました。

その結果、機能デバイスの売上高は前連結会計年度に比べ12.8%減の92,778百万円となりました。

<用途別の売上高概況>

当連結会計年度の用途別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から用途別の売上高区分を変更しております。詳細については10ページをご参照ください。以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の金額を変更後の売上高区分に組み替えた金額で比較分析しております。

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
通 信	779,209	43.0	659,244	39.1	△119,965	△15.4
モ ビ リ テ ィ	336,321	18.6	390,198	23.1	53,877	16.0
コ ン ピ ュ ー タ	297,473	16.4	224,714	13.3	△72,759	△24.5
家 電	183,237	10.1	197,831	11.7	14,594	8.0
産 業 ・ そ の 他	216,281	11.9	214,809	12.8	△1,472	△0.7
売 上 高 計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9

(注)当社推定値に基づいております。

〔通信〕

当連結会計年度は、スマートフォン向けで樹脂多層基板が増加しましたが、高周波モジュールやコネクティビティモジュール、表面波フィルタ、積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、通信用途の売上高は前連結会計年度に比べ15.4%減の659,244百万円となりました。

〔モビリティ〕

当連結会計年度は、円安による増収効果や自動車生産台数の回復もあり、積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタの売上が増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上高は前連結会計年度に比べ16.0%増の390,198百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当連結会計年度は、PC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが大きく減少しました。

その結果、コンピュータ用途の売上高は前連結会計年度に比べ24.5%減の224,714百万円となりました。

〔家電〕

当連結会計年度は、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が増加しました。
その結果、家電用途の売上高は前連結会計年度に比べ8.0%増の197,831百万円となりました。

〔産業・その他〕

当連結会計年度は、ヘルスケアや産業機器向けで売上が増加しましたが、代理店向けで売上が減少しました。

その結果、産業・その他用途の売上高は前連結会計年度に比べ0.7%減の214,809百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、売掛金や現金及び預金は減少しましたが、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ63,592百万円増加し、2,872,763百万円となりました。負債は、未払税金や買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ74,972百万円減少し、470,287百万円となりました。資本は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ138,564百万円増加し、2,402,476百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇の83.6%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が101,368百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が253,395百万円、減価償却費が161,276百万円となったことなどにより、276,278百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ145,180百万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が44,081百万円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が189,951百万円、有価証券及び投資項目の購入が38,567百万円となったことなどにより、157,850百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ54,450百万円の増加となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが92,018百万円、自己株式の取得が80,009百万円となったことなどにより、173,708百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ56,203百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、欧米の金融市場の混乱や物価高に加えて、ウクライナ情勢や米中対立といった地政学リスクへの警戒から、先進国を中心に経済成長の鈍化が懸念されます。また、各国中央銀行の金融政策の変更による為替相場の不安定な動きが予想されるなど経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス市場においては、自動車の生産台数回復と電装化の進展により、モビリティ向けの部品需要は増加する見通しです。一方、スマートフォンやPC向けの部品在庫の調整は収束に向かうことを見込むものの、民生用電子機器の購買意欲に力強さが見られず、次期の部品需要の回復は緩やかであると予想されます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、当社は、2024年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用する予定のため、以下の見通しはIFRSに基づき作成しています。

通期		連結		
		当期実績 (米国会計基準)	次期予想 (IFRS)	増減率
売上高	百万円	1,686,796	1,640,000	% △2.8
営業利益	(%) 百万円	(17.7) 297,887	(13.4) 220,000	△26.1
税引前当期純利益	(%) 百万円	(18.7) 314,895	(13.4) 220,000	△30.1
当社株主に帰属する 当期純利益	(%) 百万円	(15.0) 253,690	(10.0) 164,000	△35.4
ROIC (税引前)	(%)	14.6	10.2	△4.4
設備投資	百万円	208,111	220,000	5.7
減価償却費	(%) 百万円	(9.6) 161,276	(10.4) 170,000	5.4
研究開発費	(%) 百万円	(7.4) 124,239	(7.9) 130,000	4.6

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
 2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=127円を想定しております。
 3. ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産+棚卸資産+売上債権-仕入債務)
 4. 増減率はIFRSに基づく2024年3月期の業績予想と米国会計基準に基づく2023年3月期の実績を単純比較しております。

次期の売上高は、コンデンサがモビリティ向けで増加するものの、コネクティビティモジュールが事業ポートフォリオ見直しにより大きく減少することに加え、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少することを見込んでおります。その結果、為替変動の影響もあり、当連結会計年度比2.8%減の1,640,000百万円を計画しております。利益につきましては、コストダウンなどの増益要因に対し、製品価格の値下がりや円高の進行といった減益要因により、営業利益は220,000百万円 (当連結会計年度比26.1%減)、税引前当期純利益は220,000百万円 (同30.1%減)、当社株主に帰属する当期純利益は164,000百万円 (同35.4%減) と減益を計画しております。

設備投資は中期的視点に立ち、需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強や生産棟の建設を中

心に、全体で220,000百万円を計画しております。

ROIC（税引前）につきましては、投下資本の増加を抑制するものの、営業利益が大きく減少することにより、当連結会計年度比4.4ポイント減の10.2%になると見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めております。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE（株主資本配当率）4%以上を実現することとします。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（2023年3月期）の1株当たり期末配当金は、75円を予定しており、既に実施済みの中間配当金75円とあわせた年間配当金は、150円となります。

次期（2024年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度を目安にDOE 4%以上を実現する配当方針などを総合的に勘案して、当期と同額の150円（中間配当金75円、期末配当金75円）とすることを予定しております。この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(5) 事業別セグメント等の変更について

当社グループは、2021年11月公表のVision2030及び中期方針2024において、「3層ポートフォリオ」という名称で当社グループの事業ポートフォリオの考え方を整理しました。それに伴い、当第1四半期連結累計期間より、3層ポートフォリオに合わせて事業別セグメントを変更しております。また、事業別セグメント内の売上高区分と用途別売上高の区分も変更しております。事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分並びに用途別売上高区分の変更内容は以下の通りです。

<事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分の変更>

前連結会計年度以前			当連結会計年度以降		
事業別セグメント	売上区分	主な製品	事業別セグメント	売上区分	主な製品
コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ	コンポーネント	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	圧電製品	表面波フィルタ 圧電センサ 発振子		インダクタ・EMIフィルタ	インダクタ EMI除去フィルタ
	その他コンポーネント	インダクタ EMI除去フィルタ リチウムイオン二次電池 コネクタ センサ サーミスタ	デバイス・モジュール	高周波・通信	表面波フィルタ 高周波モジュール 多層デバイス コネクタ コネクティブティモジュール 樹脂多層基板
モジュール	高周波モジュール 多層デバイス コネクティブティモジュール 樹脂多層基板 電源モジュール ソリューション	エナジー・パワー			リチウムイオン二次電池 電源モジュール
		機能デバイス		センサ タイミングデバイス（発振子）	
その他	機器製作 ソフトウェアの販売	その他		ソリューションビジネス、ヘルスケア機器、機器製作など	

<用途別売上高区分の変更>

前連結会計年度以前		当連結会計年度以降	
売上区分	主な用途	売上区分	主な用途
AV	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ	通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局
通信	スマートフォン ウェアラブル機器 基地局		モビリティ
コンピュータ及び関連機器	PC関連機器 産業機器	コンピュータ	PCおよび関連機器
カーエレクトロニクス	自動車 2輪車	家電	テレビ、ゲーム機 デジタルカメラ パワーツール 家電製品
家電・その他	家電製品 その他		産業・その他

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の製品を供給して文化の発展に貢献する」ことを中核とした社是にもとづく経営を実践しております。また、エレクトロニクス産業のイノベーションを先導していく存在でありたいという思いを込めたスローガン「Innovator in Electronics」を全従業員で共有しています。

今後も真のInnovator in Electronicsとして主体的に価値創造をしていくためには、価値提供の軸を「お客様に対するイノベーション」だけでなく、「社会課題に対するイノベーション」へとその範囲を広げていくことが重要であるという考えのもと、前連結会計年度に当社グループの価値創造プロセスを、新たにサステナビリティの視点を織り込んだシナリオへと進化させました。当社グループが大切な価値観として掲げる「CSとES（Customer Satisfaction（お客様満足）とEmployee Satisfaction（従業員満足）」を原動力に、「先を読む力」、「ニーズをカタチにする力」、「価値を届ける力」という3つのコア・コンピタンスを相互に結びつけて総合力を発揮し、社会価値と経済価値の好循環を生み出すことにより、豊かな社会の実現に貢献していくことをありたい姿として掲げています。

なお、この実現のためには、多様な人材が組織を超えて連携し合い、イノベーションを創出していくことに加え、ステークホルダーとの共創を積極的に進めていくことがこれまで以上に大切であると考えています。今後さらにステークホルダーの皆様との関係を強固なものにし、社会課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「当社グループの価値創造プロセス」

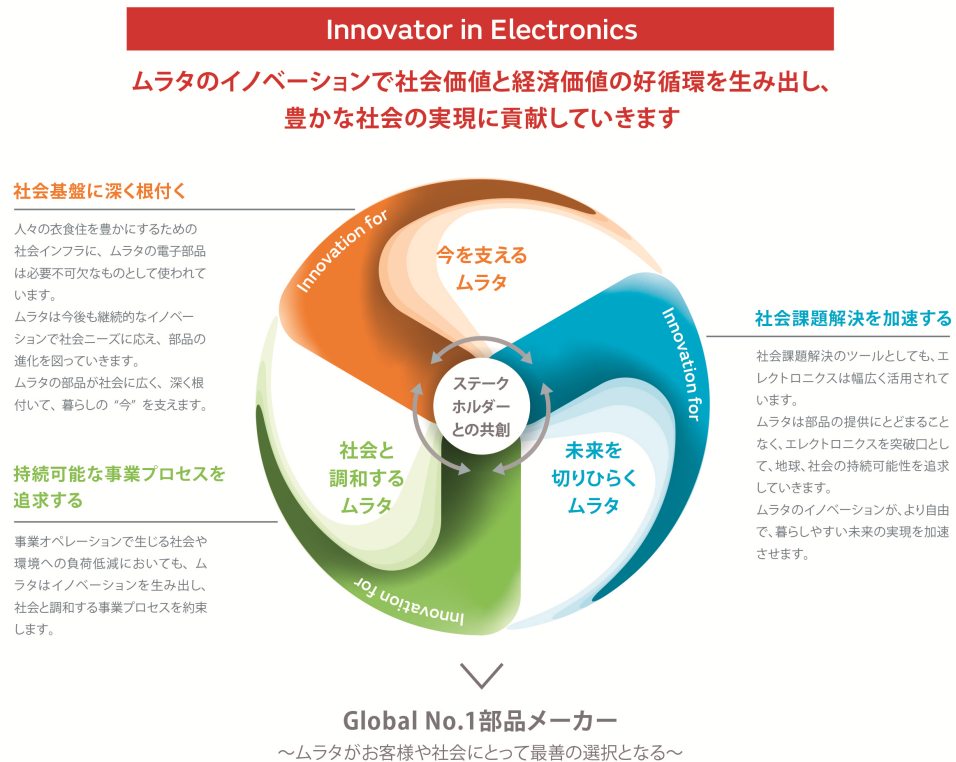


（2）中長期的な会社の経営戦略

I Vision2030（長期構想）

前連結会計年度に当社グループは、新たな長期構想として「Vision2030」、当連結会計年度を初年度とした3か年の取り組み計画である「中期方針2024」を策定いたしました。Vision2030では「ムラタのイノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していく」ことをありたい姿として掲げています。さらに、「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」および「4つの経営変革の実行」を成長戦略として位置づけています。これらをビジョンとして示すことで2030年までの取り組みに一貫性を持たせ、ありたい姿を実現していくことによりお客様や社会にとって当社グループが「最善の選択」であり続けることが、「Global No.1部品メーカー」としてめざす姿でもあります。

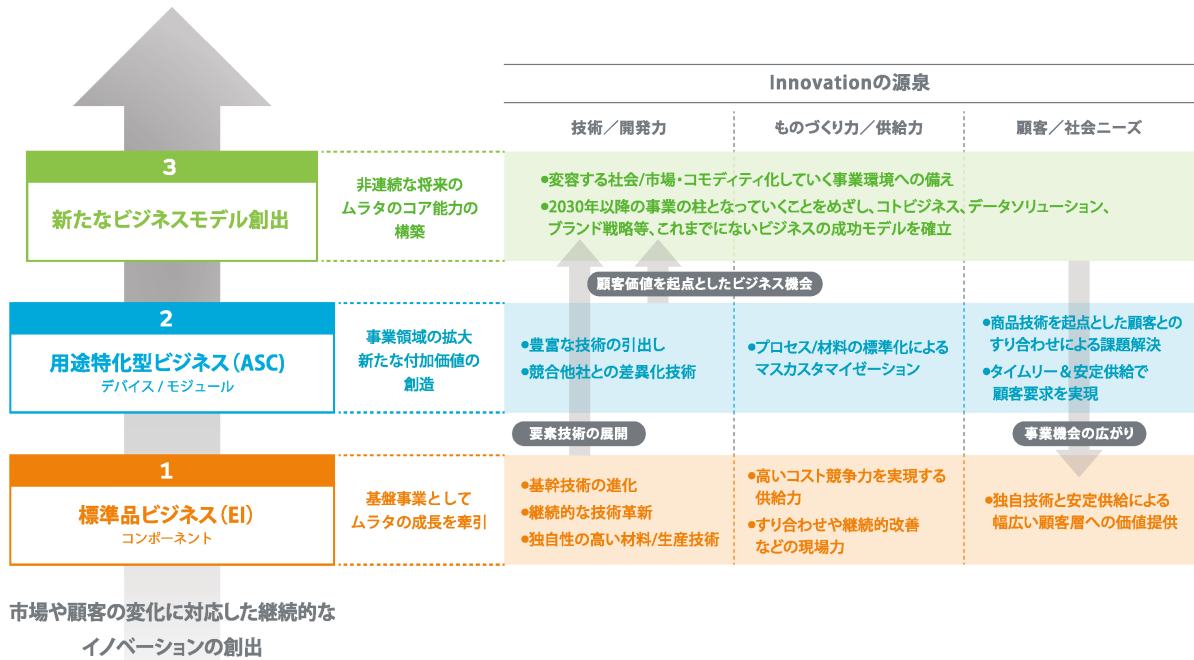
「Vision2030ありたい姿」



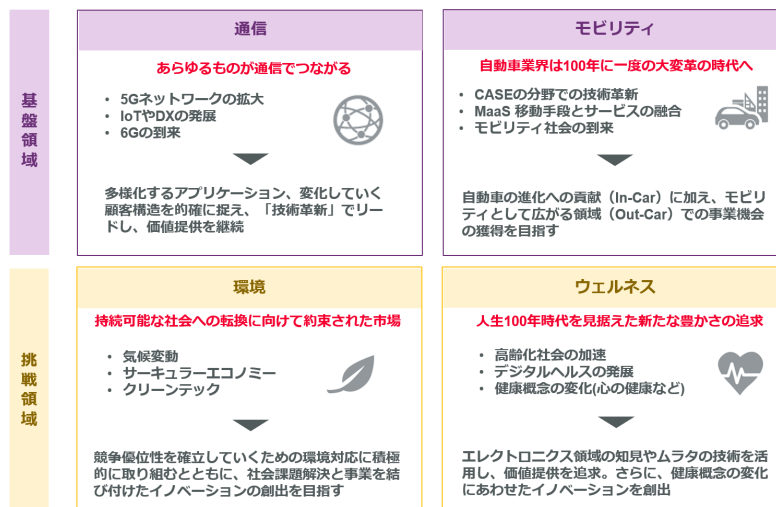
成長戦略① 基盤事業の深化とビジネスモデルの進化

大きな変化を迎えているエレクトロニクス市場において、当社グループが今後もイノベーターとして価値を生み出していくためには、技術や社会変化の潮流を大局的に捉えた経営が求められます。長期視点で将来を見据えて多様なイノベーションを生み出すために、当社グループでは3層構造のポートフォリオを用いた経営を行い、4つの事業領域を重要な事業機会として位置づけ価値を創出してまいります。

「3層ポートフォリオ」 Innovator in Electronics



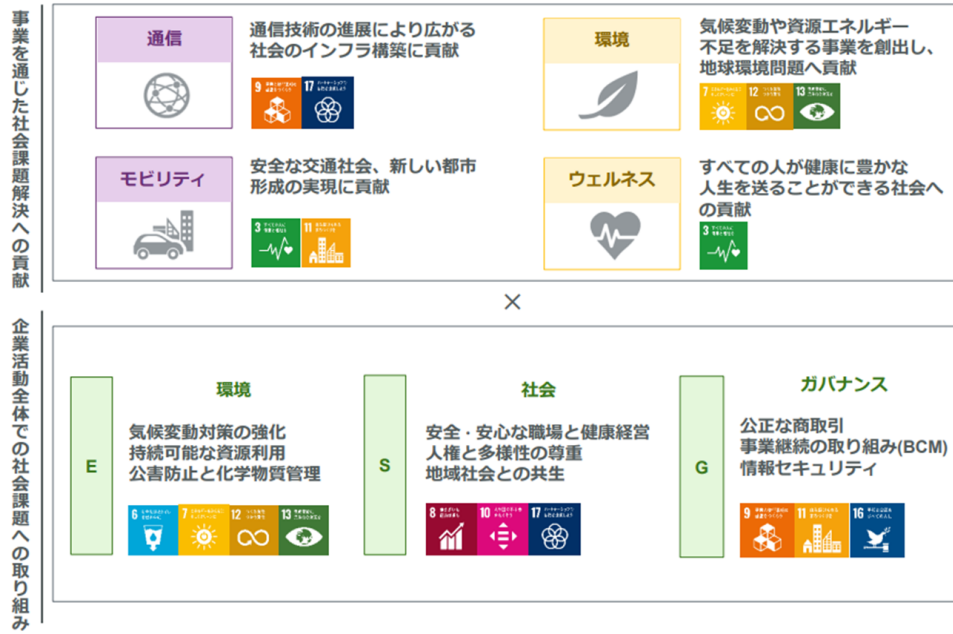
「4つの事業機会」



成長戦略② 4つの経営変革の実行

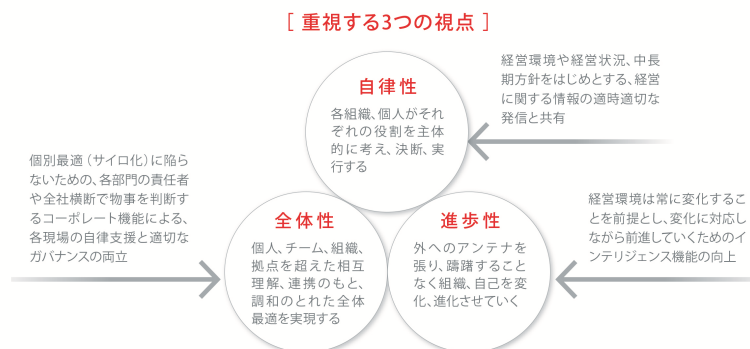
・経営変革1 「社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営」

当社グループは、社会に対して提供する価値（社会価値）を向上させ、経済価値との好循環を生み出していくことで、ステークホルダーの皆様へ信頼され、選ばれ続ける存在であることを目指しています。これを実現するために、社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）を定めています。



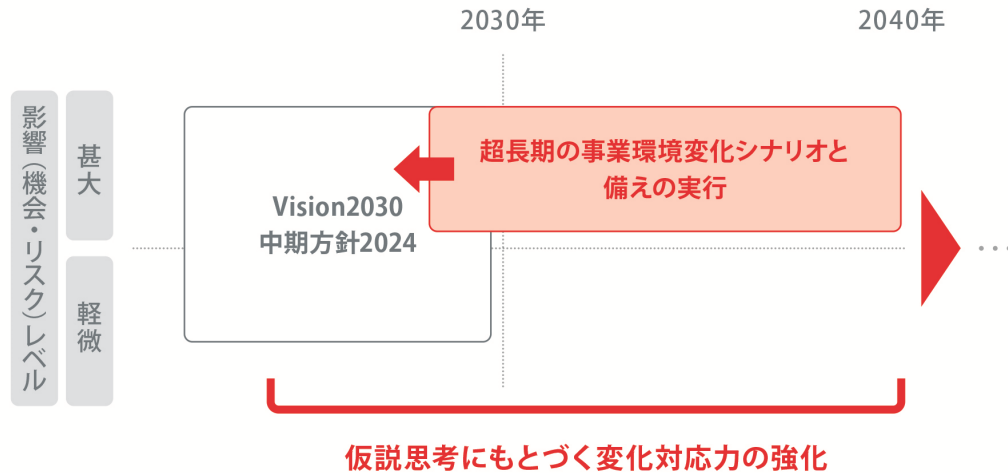
・経営変革2 「自律分散型の組織運営の実践」

会社の規模や事業範囲が拡大する中でも、社是が定められた当時と変わらずに従業員一人ひとりが日々の仕事において社是を実践し、価値を提供し、成長を続けるために、より自律分散型の組織運営へと変革してまいります。



・経営変革3「仮説思考にもとづく変化対応型経営」

激化する環境変化の中でも、受け身でなく、将来起こり得ることについて仮説を立てて備え、柔軟に軌道修正を行うことができる変化対応型の事業経営を実践していきます。各機能、各組織が将来の変化に対する情報収集、議論、アクション、モニタリングを継続的に実行することで、変化対応力を強化してまいります。



※仮説思考：不確実な事業環境の中で起こり得る変化に対するさまざまな仮説を持ち、変化に応じて柔軟に軌道修正を行っていくこと

・経営変革4「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」

当社グループではデジタルトランスフォーメーション（DX）を「ムラタ内外の人・組織（業務）を、デジタルで縦横無尽につなぎ、プロセスを短く、早く、かつ見える化を進めることで、飛躍的に顧客価値と競争力の向上をドライブし続けるもの」と定義しています。全社DXの戦略推進組織と実行組織がともに強化領域と基盤領域のあるべき姿の実現に向け、全体的なデジタル推進を加速してまいります。

強化領域	<ul style="list-style-type: none"> ● R&D：要素技術の進化と新たな技術発掘をAI・MI（Machine Intelligence（機械知能））を活用して加速させる ● ECM・SCM*：10年先を見越したモノづくりのあり方を構想し、ECM・SCMを含めた広義モノづくりを変革する ● 顧客接点：お客様とのつながりを個別からEnd to End視点で強化し、新しい価値を協働で創出する ● 経営管理：事業ポートフォリオ経営推進、変化対応力向上のために経営管理を高度化する
基盤領域	<ul style="list-style-type: none"> ● DX人材・ITプラットフォーム：DX基盤として、デジタル人材強化とITインフラ整備に戦略的投資を続ける

※ECM・SCM：エンジニアリングチェーンマネジメント/サプライチェーンマネジメント

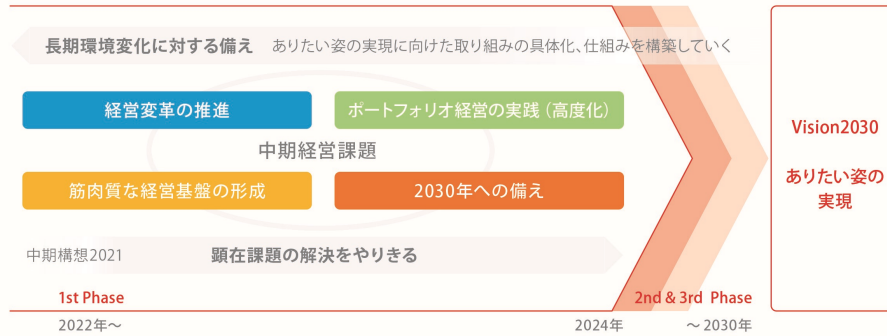
ムラタDX方針

デジタル基盤の継続投資、デジタル活用の徹底で時間当たり生産性を向上。データ利活用を促進、業務をつなぎ新たな価値を創出する。さらには3層目ポートフォリオ領域にも貢献していく。これらの実行・実践を通じて変革を起こし続ける企業風土を醸成する。

II 中期方針2024

基本方針

長期構想として打ち出したVision2030に向かっていくための第1フェーズとして「中期方針2024」を位置づけています。中期方針2024では、すでに顕在化している課題を解決していくとともに、長期視点で環境変化を捉え、バックキャストをして今から必要な備えを着実に進めていくために、「経営変革の推進」、「ポートフォリオ経営の実践（高度化）」、「筋肉質な経営基盤の形成」、「2030年への備え」の4つを3か年で着実に成果につなげていくべき経営課題として掲げています。



中期経営課題

「経営変革の推進」

「Vision2030（長期構想）」の成長戦略として掲げた4つの経営変革である「社会価値と経済価値の好循環を生み出す経営」、「自律分散型の組織運営の実践」、「仮説思考にもとづく変化対応型経営」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」において、社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）に対する取り組みに加えて、自律分散型組織を担保していく仕組みとして仮説思考にもとづく事業計画の管理プロセスの高度化を図っております。また、デジタル基盤の構築やデジタルを活用したモノづくり領域の変革およびDX人材の採用や育成を進めております。

「ポートフォリオ経営の実践（高度化）」

「Vision2030（長期構想）」の成長戦略として掲げた「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」を実現するために、前掲の「3層ポートフォリオ」を用いたポートフォリオ経営の高度化を進めてまいります。1層目は、需要の成長に追随した供給力、技術的な限界を破って実現する Cutting Edge の技術力、事業効率の向上の3つをもって業界トップの位置づけを確実にしてまいります。当連結会計年度には、積層セラミックコンデンサの中長期的な需要増加に対応した生産体制の構築を目的としてタイでの新生産棟が竣工しました。また、2層目は、差異化技術の強化を進めることで市場シェアの獲得に努めるとともに、事業の選択と集中などポートフォリオの見直しを行うことで財務体質の改善に努めてまいります。当連結会計年度には、2022年3月に当社による買収が完了した Resonant 社のポスト・マージャー・インテグレーションや XBAR 技術の開発を進めております。3層目は当社の強みを活かせる領域の探索を進めてまいります。当連結会計年度には、当社のハードウェアを使って、スタートアップや大学などのアイデア実現を目指す新しい共創プロジェクト「KUMIHIMO Tech Camp with Murata」を始動しました。今後とも、多様なイノベーションを用いた経営で、事業や技術の新陳代謝を促すとともに、事業ごとの収益性・効率性・成長性を追求し、お客様、社会に価値を提供し続けるために、4つの事業機会において3層構造のポートフォリオを用いた経営の実践に向けて取り組みを進めてまいります。

「筋肉質な経営基盤の形成」

筋肉質な経営基盤の形成を実現するために、人的資本および品質基盤の強化に注力してまいります。人的資本については、人材は価値創造の中核であると捉え、「人材の獲得と育成」、「従業員エンゲージメントの向上」、「多様な人材の活躍」の3つの重要課題に対しての取り組みを進め、持続的に価値を創造するための人材基盤と組織力を強化してまいります。当連結会計年度には、多様な人材が活躍するための複線型のキャリアパスの整備、経営方針と連動させた次世代幹部候補の育成プログラムの開始やグローバル組織サーベイ結果に基づくアクションプランの実行に努めてまいりました。また、品質基盤の強化においては、多種多様なビジネスに応じた品質保証・管理体制を構築し、品質視点のリスクマネジメントの実践に取り組んでまいります。当連結会計年度には、ビジネスリスクアセスメントの仕組みの導入など、品質ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。今後とも、プロセスの源流から科学的管理を実践することで、すべてのお客様から信頼される品質の追求に努めてまいります。

「2030年への備え」

重要経営リスクの評価を進め必要な備えを確立していくとともに、将来の競争力の源泉となる技術を開発、育成し、技術を支える知的財産戦略を立案して実行に努めてまいります。具体的には、イノベーションの創出に向けて、6Gの通信規格の普及や環境問題の解決を含む将来の事業機会に備えたインテリジェンス機能の体制の強化および技術・事業開発を進めております。また、社会や市場、お客様のニーズを適時的確に把握し、価値を提供し続けるために売る力と総合的なオペレーション力（支える力）を強化することに加えて、2030年を見据えたモノづくり体制の構築とともに飛躍的な生産性向上と革新技術の創出、E C M軸の抜本的強化、S C M軸の改善の取り組みにより、お客様に提供する付加価値の向上の実現に努めてまいります。

経済価値目標及びキャピタル・アロケーションに対する進捗状況

「経済価値目標」

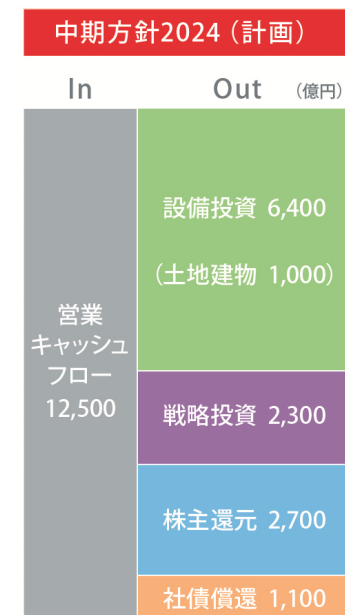
	2025年 3月期目標	2022年 3月期実績	2023年 3月期実績
売上高(百万円)	2,000,000	1,812,521	1,686,796
営業利益率(%)	20%以上	23.4	17.7
ROIC※ (税引前)(%)	20%以上	22.6	14.6

※ROIC(税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本(固定資産+棚卸資産+売上債権-仕入債務)

当連結会計年度の実績としては、「1. 経営成績及び財政状態」で記載のとおり、売上高、営業利益率、ROIC(税引前)の3つの指標において前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。足元ではスマートフォンやPCの市場低迷など、事業環境がやや不透明ですが、当社グループが属するエレクトロニクス市場における中長期的な電子部品の需要は拡大傾向であり、中期方針2024で掲げた中期経営課題に対しての取り組みを継続して進めながら、経済価値目標の達成に向けて収益性及び生産性の向上を強化してまいります。

「キャピタル・アロケーション」

中期方針2024では、キャピタル・アロケーションを明確化し、長期視点での環境投資や技術獲得、リスク対策、ITインフラ強化などを戦略投資と位置付け、新たに「戦略投資枠」を設定しております。当連結会計年度の戦略投資の進捗は実行済および実行決裁済案件の合計が236億円となりました。また、株主還元については、当連結会計年度の配当金の支払いが920億円となりました。今後も主力事業であるコンポーネント、デバイス・モジュールへ投資を継続し、着実なキャッシュ創出を目指していくとともに、強固な財務基盤を維持しながら、株主還元を拡大することでステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2024年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(2,809,171)	(100.0)	(2,872,763)	(100.0)
流 動 資 産	1,435,206	51.1	1,408,090	49.0
現 金 及 び 預 金	370,388		318,557	
短 期 投 資	174,074		162,456	
有 価 証 券	23,979		12,240	
受 取 手 形	0		-	
売 掛 金	360,517		272,894	
貸 倒 引 当 金	△2,207		△2,276	
棚 卸 資 産	464,723		575,026	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	43,732		69,193	
有 形 固 定 資 産	1,116,602	39.7	1,188,198	41.4
土 地	81,213		85,649	
建 物 及 び 構 築 物	789,142		846,923	
機 械 装 置、工 具 器 具 備 品 及 び 車 両 運 搬 具	1,530,121		1,609,043	
建 設 仮 勘 定	89,723		135,966	
減 価 償 却 累 計 額	△1,405,460		△1,529,644	
オ ペ レ ー テ ィ ン グ リ ー ス 使 用 権 資 産	31,863		40,261	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	257,363	9.2	276,475	9.6
投 資	34,618		30,365	
無 形 資 産	47,141		44,387	
の れ ん	118,014		126,839	
繰 延 税 金 資 産	26,562		31,885	
そ の 他 の 固 定 資 産	31,028		42,999	
合 計	2,809,171	100.0	2,872,763	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	(545,259)	(19.4)	(470,287)	(16.4)
買 掛 金	321,258	11.4	303,597	10.6
1 年 以 内 償 還 社 債	93,842		65,597	
未 払 給 与 及 び 賞 与	-		59,981	
未 払 税 金	63,997		54,984	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	59,228		14,184	
オペレーティングリース 負 債 (流 動)	97,816		101,922	
オペレーティングリース 負 債 (流 動)	6,375		6,929	
固 定 負 債	224,001	8.0	166,690	5.8
社 債	109,901		49,968	
長 期 債 務	1,078		1,496	
退 職 給 付 引 当 金	64,566		63,261	
繰 延 税 金 負 債	13,233		10,601	
オペレーティングリース 負 債 (固 定)	25,627		32,626	
そ の 他 の 固 定 負 債	9,596		8,738	
(資 本 の 部)	(2,263,912)	(80.6)	(2,402,476)	(83.6)
株 主 資 本	2,263,596	80.6	2,402,511	83.6
資 本 金	69,444		69,444	
資 本 剰 余 金	121,004		121,116	
利 益 剰 余 金	2,024,368		2,186,040	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	102,318		159,405	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	△43		△49	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△1,963		2,267	
為 替 換 算 調 整 勘 定	104,324		157,187	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△53,538		△133,494	
非 支 配 持 分	316	0.0	△35	△0.0
合 計	2,809,171	100.0	2,872,763	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0
売 上 原 価	1,044,292	57.6	1,010,948	59.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	232,872	12.9	253,722	15.0
研 究 開 発 費	111,297	6.1	124,239	7.4
営 業 利 益	424,060	23.4	297,887	17.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,193	0.1	6,512	0.4
支 払 利 息	△318	△0.0	△335	△0.0
為 替 差 損 益	263	0.0	992	0.0
そ の 他 (純 額)	7,504	0.4	9,839	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益	432,702	23.9	314,895	18.7
法 人 税 等	118,823	6.6	61,500	3.7
(法人税、住民税及び事業税)	(116,610)		(71,932)	
(法人税等調整額)	(2,213)		(△10,432)	
当 期 純 利 益	313,879	17.3	253,395	15.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△245	△0.0	△295	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	314,124	17.3	253,690	15.0

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
当期純利益		313,879	253,395
その他の包括利益 (△損失)			
有価証券未実現損益		△11	△6
年金負債調整額		12,851	4,230
為替換算調整額		92,224	52,873
その他の包括利益 (△損失) 計		105,064	57,097
包括利益		418,943	310,492
非支配持分帰属包括利益 (△損失)		△126	△285
当社株主に帰属する包括利益		419,069	310,777

(3) 連結株主持分計算書

(単位:株、百万円)

項目	発行済普通 株式総数						自己株式	株主資本	非支配持分	資本総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 利益 (△損失) 累計額					
2021年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	120,880	1,786,660	△2,627	△53,552	1,920,805	840	1,921,645	
自己株式の取得						△13	△13		△13	
自己株式の処分			1			0	1		1	
当期純利益				314,124			314,124	△245	313,879	
現金配当額				△76,779			△76,779	△36	△76,815	
その他の包括利益(△損失)					104,945		104,945	119	105,064	
譲渡制限付株式報酬			120			27	147		147	
非支配持分との資本取引及びその他			3	363			366	△362	4	
2022年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	121,004	2,024,368	102,318	△53,538	2,263,596	316	2,263,912	
自己株式の取得						△80,009	△80,009		△80,009	
自己株式の処分			0			1	1		1	
当期純利益				253,690			253,690	△295	253,395	
現金配当額				△92,018			△92,018	△66	△92,084	
その他の包括利益(△損失)					57,087		57,087	10	57,097	
譲渡制限付株式報酬			115			52	167		167	
非支配持分との資本取引及びその他			△3				△3		△3	
2023年3月31日現在残高	675,814,281	69,444	121,116	2,186,040	159,405	△133,494	2,402,511	△35	2,402,476	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			313,879		253,395
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減価償却費		155,583		161,276	
(2) 有形固定資産除売却損		911		2,219	
(3) 長期性資産の減損		2,526		579	
(4) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△5,059		△5,277	
(5) 法人税等調整額		2,213		△10,432	
(6) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少 (△増加)		11,637		103,877	
棚卸資産の減少 (△増加)		△81,363		△101,368	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)		△9,857		△25,249	
仕入債務の増加 (△減少)		3,507		△30,027	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)		9,081		△9,731	
未払税金の増加 (△減少)		16,601		△45,285	
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)		914		△14,871	
その他 (純額)		885		△2,828	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			421,458		276,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△150,531		△189,951
2. 有価証券及び投資項目の購入			△38,941		△38,567
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却			34,335		44,081
4. 長期性預金及び貸付金の増加			△81		△13
5. 長期性預金及び貸付金の減少			5,476		0
6. 短期投資の減少 (△増加)			△16,689		22,595
7. 事業の取得 (取得現金控除後)			△48,802		-
8. その他 (純額)			2,933		4,005
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△212,300		△157,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加 (△減少)			△91		5
2. 長期債務の増加			357		879
3. 長期債務の減少			△6		△6
4. 社債の減少			△40,000		-
5. 支払配当金			△76,779		△92,018
6. 自己株式の取得			△13		△80,009
7. その他 (純額)			△973		△2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△117,505		△173,708
IV 換算レート変動による影響			12,720		12,614
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額			104,373		△42,666
現金及び現金同等物の期首残高			407,699		512,072
現金及び現金同等物の期末残高			512,072		469,406
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			370,388		318,557
短期投資			174,074		162,456
3か月を超える短期投資			△32,390		△11,607
現金及び現金同等物の期末残高			512,072		469,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つに分類されます。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、事業別セグメントの区分を変更しております。詳細は10ページをご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間より、表示する利益区分を「事業利益」から「営業利益」に変更しております。この変更に伴い、全社的な管理部門の収益、費用及び基礎研究費について、「本社部門費」として表示する方法から、各セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の金額は、上記変更に応じて組み替えた後の金額を表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	984,299		914,165	
	(2) セグメント間の内部売上高	13,842		10,222	
	計	998,141	100.0	924,387	100.0
	営業利益(△損失)	355,536	35.6	280,121	30.3
デバイス・モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	815,040		760,980	
	(2) セグメント間の内部売上高	10		6	
	計	815,050	100.0	760,986	100.0
	営業利益(△損失)	69,697	8.6	20,582	2.7
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	13,182		11,651	
	(2) セグメント間の内部売上高	57,986		62,913	
	計	71,168	100.0	74,564	100.0
	営業利益(△損失)	△1,173	△1.6	△2,816	△3.8
消去又は全社	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△71,838		△73,141	
	計	△71,838	-	△73,141	-
	営業利益(△損失)	-	-	-	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,812,521		1,686,796	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0
	営業利益	424,060	23.4	297,887	17.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント …… コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど
(2) デバイス・モジュール …… 高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど
(3) その他 …… 機器製作、ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

1 株当たり情報

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）・執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	期別 前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	314,124	253,690
参加証券に帰属する当期純利益（百万円）	5	5
普通株主に帰属する当期純利益（百万円）	314,119	253,685
流通株式の加重平均株式数（株）	639,829,641	632,129,522
参加証券の加重平均株式数（株）	9,833	11,715
普通株式の加重平均株式数（株）	639,819,808	632,117,807
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（円）	490.95	401.33

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,815.18円（前連結会計年度末3,537.80円）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

下記役員の変動は、2023年6月29日に開催予定の第87回定時株主総会及び同株主総会後の取締役会の決議で正式に決定する予定です。

① 取締役の変動

当該事項はありません。

② 執行役員の変動

2023年6月30日付

氏名	新	現
藺田 聡	退任 (※1)	常務執行役員 営業本部 本部長 兼 東京支社 支社長
水野 健一	退任 (※2)	常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長
岡本 敏彦	退任 (※3)	執行役員 コーポレート本部 情報システム統括部 統括部長

(※1) 2023年7月1日付で常任顧問に就任予定で、東京支社支社長を継続

(※2) 2023年7月1日付で常任顧問に就任予定

(※3) 2023年7月1日付で常勤顧問及びみなとみらいイノベーションセンター事業所長、横浜事業所事業所長に就任予定

2023年7月1日付

氏名	新	現
大森 長門	常務執行役員 (昇任) セラミックコンデンサ事業本部 本部長	上席執行役員 セラミックコンデンサ事業本部 本部長
利根川 謙	常務執行役員 (昇任) エネルギー事業本部 本部長	上席執行役員 エネルギー事業本部 本部長 兼 みなとみらいイノベーション センター 事業所長 兼 横浜事業所 事業所長
山田 芳弘	上席執行役員 (昇任) コンポーネント事業本部 本部長	執行役員 コンポーネント事業本部 パッシブデバイス事業部 事業部長
森本 栄一	上席執行役員 (昇任) 営業本部 本部長	執行役員 営業本部 営業機能統括部 統括部長

氏名	新	現
川島 誠	執行役員 (新任) 技術・事業開発本部 技術企画・新規事業推進統括部 統括部長	通信・センサ事業本部 機能デバイス事業部 事業部長 兼 技術・事業開発本部 技術企画・新規事業推進統括部 統括部長
前田 昌禎	執行役員 (新任) コンポーネント事業本部 パッシブデバイス事業部 事業部長	コンポーネント事業本部 EMI 事業部 副事業部長
笈田 敏文	執行役員 (新任) 通信・センサ事業本部 技術統括部 統括部長 兼 同本部 IoT事業推進部 部長	通信・センサ事業本部 通信モジュール事業部 事業部長 兼 同本部 IoT事業推進部 部長 兼 同本部 技術統括部 統括部長
須知 史行	執行役員 (新任) コーポレート本部 情報システム統括部 統括部長	コーポレート本部 情報システム統括部 副統括部長
泉谷 寛	執行役員 (新任) Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. Managing Director	Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. Managing Director
村田 崇基	執行役員 (新任) 通信・センサ事業本部 高周波デバイス事業部 事業部長	通信・センサ事業本部 高周波デバイス事業部 事業部長

(2) その他

2023年4月28日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<https://corporate.murata.com/>

2023年3月期決算概要

2023年3月期の連結業績等の概況

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	1,812,521	1,686,796	% △6.9
営 業 利 益	(%) 百万円	(23.4) 424,060	(17.7) 297,887	△29.8
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(23.9) 432,702	(18.7) 314,895	△27.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.3) 314,124	(15.0) 253,690	△19.2
総 資 産	百万円	2,809,171	2,872,763	2.3
株 主 資 本	百万円	2,263,596	2,402,511	6.1
株 主 資 本 比 率	%	80.6	83.6	-
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	490.95	401.33	△18.3
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	円	-	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	15.0	10.9	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	3,537.80	3,815.18	-
R O I C (税 引 前)	%	22.6	14.6	-
設 備 投 資	百万円	152,786	208,111	36.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.6) 155,583	(9.6) 161,276	3.7
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.1) 111,297	(7.4) 124,239	11.6
従 業 員 数	人	(45,290) 77,581	(39,986) 73,164	△5.7
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	112.38	135.48	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
5. ROIC (税引前) = 営業利益 / 期首・期末平均投下資本 (固定資産 + 棚卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

2024年3月期 (2023年4月1日～2024年3月31日) の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通期		
		当期実績 (米国会計基準)	次期予想 (I F R S)	増減率	当期実績 (米国会計基準)	次期予想 (I F R S)	増減率
売上高	百万円	920,224	788,000	△14.4	1,686,796	1,640,000	△2.8
	(%)	(21.2)	(10.7)		(17.7)	(13.4)	
営業利益	百万円	194,974	84,000	△56.9	297,887	220,000	△26.1
	(%)	(23.2)	(10.7)		(18.7)	(13.4)	
税引前当期純利益	百万円	213,162	84,000	△60.6	314,895	220,000	△30.1
	(%)	(17.4)	(8.0)		(15.0)	(10.0)	
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	160,356	63,000	△60.7	253,690	164,000	△35.4
	(%)	(17.4)	(8.0)		(15.0)	(10.0)	
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	252.71	100.04	△60.4	401.33	260.43	△35.1
設備投資	百万円	83,694	120,000	43.4	208,111	220,000	5.7
	(%)	(8.7)	(11.0)		(9.6)	(10.4)	
減価償却費	百万円	79,819	87,000	9.0	161,276	170,000	5.4
	(%)	(6.8)	(8.5)		(7.4)	(7.9)	
研究開発費	百万円	62,164	67,000	7.8	124,239	130,000	4.6
	(%)	(6.8)	(8.5)		(7.4)	(7.9)	

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=127円として算出しております。
3. 増減率は I F R S に基づく2024年3月期の業績予想と米国会計基準に基づく2023年3月期の実績を単純比較しております。
4. 2024年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分、並びに用途別の売上高区分を変更しております。これに伴い、以下の報告区分についても、当連結会計年度より同様に変更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた後の金額を表示しております。

①受注の状況

セグメント別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	827,148	43.5	645,999	42.9	△181,149	△21.9
インダクタ・EMIフィルタ	205,327	10.8	156,995	10.4	△48,332	△23.5
コ ン ポ ー ネ ント	1,032,475	54.3	802,994	53.3	△229,481	△22.2
高 周 波 ・ 通 信	533,194	28.1	417,395	27.7	△115,799	△21.7
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	202,839	10.7	187,886	12.5	△14,953	△7.4
機 能 デ バ イ ス	112,294	5.9	87,938	5.9	△24,356	△21.7
デバイス・モジュール	848,327	44.7	693,219	46.1	△155,108	△18.3
そ の 他	19,229	1.0	8,517	0.6	△10,712	△55.7
計	1,900,031	100.0	1,504,730	100.0	△395,301	△20.8

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

セグメント別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	228,710	43.8	135,868	40.0	△92,842	△40.6
インダクタ・EMIフィルタ	47,252	9.1	28,923	8.5	△18,329	△38.8
コ ン ポ ー ネ ント	275,962	52.9	164,791	48.5	△111,171	△40.3
高 周 波 ・ 通 信	106,456	20.4	70,205	20.7	△36,251	△34.1
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	104,058	19.9	77,388	22.8	△26,670	△25.6
機 能 デ バ イ ス	26,624	5.1	21,784	6.4	△4,840	△18.2
デバイス・モジュール	237,138	45.4	169,377	49.9	△67,761	△28.6
そ の 他	8,724	1.7	5,590	1.6	△3,134	△35.9
計	521,824	100.0	339,758	100.0	△182,066	△34.9

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

②販売の状況

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

期別 セグメント別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	788,539	43.5	738,841	43.8	△49,698	△6.3
インダクタ・EMIフィルタ	195,760	10.8	175,324	10.4	△20,436	△10.4
コンポーネント	984,299	54.3	914,165	54.2	△70,134	△7.1
高周波・通信	528,217	29.1	453,646	26.9	△74,571	△14.1
エナジー・パワー	180,438	10.0	214,556	12.7	34,118	18.9
機能デバイス	106,385	5.9	92,778	5.5	△13,607	△12.8
デバイス・モジュール	815,040	45.0	760,980	45.1	△54,060	△6.6
その他	13,182	0.7	11,651	0.7	△1,531	△11.6
売上高計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信	779,209	43.0	659,244	39.1	△119,965	△15.4
モビリティ	336,321	18.6	390,198	23.1	53,877	16.0
コンピュータ	297,473	16.4	224,714	13.3	△72,759	△24.5
家電	183,237	10.1	197,831	11.7	14,594	8.0
産業・その他	216,281	11.9	214,809	12.8	△1,472	△0.7
売上高計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	206,253	11.4	252,841	15.0	46,588	22.6
ヨーロッパ	162,619	9.0	173,941	10.3	11,322	7.0
中華圏	993,867	54.8	842,575	50.0	△151,292	△15.2
アジア・その他	282,911	15.6	265,282	15.7	△17,629	△6.2
海外計	1,645,650	90.8	1,534,639	91.0	△111,011	△6.7
日本	166,871	9.2	152,157	9.0	△14,714	△8.8
売上高計	1,812,521	100.0	1,686,796	100.0	△125,725	△6.9

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0
営 業 利 益	105,069	23.9	117,040	25.0	113,919	24.2	88,032	20.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	103,710	23.6	124,143	26.5	115,014	24.4	89,835	20.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	77,218	17.6	90,570	19.3	82,646	17.5	63,690	14.7

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年10月1日 ～2022年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2023年1月1日 ～2023年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	436,657	100.0	483,567	100.0	418,978	100.0	347,594	100.0
営 業 利 益	88,613	20.3	106,361	22.0	77,285	18.4	25,628	7.4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	101,204	23.2	111,958	23.2	66,692	15.9	35,041	10.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	75,201	17.2	85,155	17.6	51,467	12.3	41,867	12.0

②セグメント別売上高

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	190,027	43.2	203,350	43.4	201,387	42.7	193,775	44.8
イ ン ダ ク タ ・ E M I フ ィ ル タ	49,312	11.2	51,853	11.1	51,107	10.8	43,488	10.0
コ ン ボ ー ネ ン ト	239,339	54.4	255,203	54.5	252,494	53.5	237,263	54.8
高 周 波 ・ 通 信	128,294	29.2	137,358	29.3	140,150	29.7	122,415	28.3
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	42,607	9.7	45,280	9.7	48,822	10.4	43,729	10.1
機 能 デ バ イ ス	26,688	6.1	27,706	5.9	26,343	5.6	25,648	5.9
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	197,589	45.0	210,344	44.9	215,315	45.7	191,792	44.3
そ の 他	2,629	0.6	2,970	0.6	3,578	0.8	4,005	0.9
売 上 高 計	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0

期 別 セグメント別	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年10月1日 ～2022年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2023年1月1日 ～2023年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	202,143	46.3	194,436	40.2	182,717	43.6	159,545	45.9
イ ン ダ ク タ ・ E M I フ ィ ル タ	46,882	10.7	48,291	10.0	43,386	10.3	36,765	10.6
コ ン ボ ー ネ ン ト	249,025	57.0	242,727	50.2	226,103	53.9	196,310	56.5
高 周 波 ・ 通 信	108,396	24.8	147,608	30.5	114,369	27.3	83,273	23.9
エ ナ ジ ー ・ パ ワ ー	51,276	11.8	64,997	13.4	53,920	12.9	44,363	12.8
機 能 デ バ イ ス	24,813	5.7	24,896	5.2	22,132	5.3	20,937	6.0
デ バ イ ス ・ モ ジ ュ ー ル	184,485	42.3	237,501	49.1	190,421	45.5	148,573	42.7
そ の 他	3,147	0.7	3,339	0.7	2,454	0.6	2,711	0.8
売 上 高 計	436,657	100.0	483,567	100.0	418,978	100.0	347,594	100.0

(注) 当連結会計年度より事業別セグメント及び事業別セグメント内の売上高区分を変更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。

③用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位:百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (2021年4月1日 ～2021年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (2021年7月1日 ～2021年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (2022年1月1日 ～2022年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
通 信	185,656	42.2	207,068	44.2	210,362	44.6	176,123	40.7
モ ビ ル テ イ	82,734	18.8	82,103	17.5	80,274	17.0	91,210	21.1
コ ン ピ ュ ー タ	74,636	17.0	77,039	16.5	75,113	16.0	70,685	16.3
家 電	44,156	10.1	48,252	10.3	47,080	10.0	43,749	10.1
産 業 ・ そ の 他	52,375	11.9	54,055	11.5	58,558	12.4	51,293	11.8
売 上 高 計	439,557	100.0	468,517	100.0	471,387	100.0	433,060	100.0

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (2022年4月1日 ～2022年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年7月1日 ～2022年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年10月1日 ～2022年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (2023年1月1日 ～2023年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
通 信	169,184	38.7	205,047	42.4	162,587	38.8	122,426	35.2
モ ビ ル テ イ	91,908	21.0	94,297	19.5	106,284	25.4	97,709	28.1
コ ン ピ ュ ー タ	68,160	15.6	65,229	13.5	50,739	12.1	40,586	11.7
家 電	51,335	11.8	61,947	12.8	45,575	10.9	38,974	11.2
産 業 ・ そ の 他	56,070	12.9	57,047	11.8	53,793	12.8	47,899	13.8
売 上 高 計	436,657	100.0	483,567	100.0	418,978	100.0	347,594	100.0

(注) 当連結会計年度より用途別の売上高区分を変更しております。なお、前連結会計年度の金額は、変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。